

町政を問う 一般質問

一般質問では、議員が町に対して、町政全般にわたって施策を問います。
12月定例会では11人の議員が登壇し、一般質問を行った。
議会だよりでは、質問と答弁の要旨をまとめており、全文記録（会議録）は町ホームページに掲載している。

一般質問 目次

質問項目	質問者	ページ
移住者1人を獲得するためにかけられる予算は／町のプールの管理監督体制は	高濱 克洋	6
生成AI導入で「頑張り過ぎない」まちづくりを！	福島 賢	7
民生委員・児童委員の現状となり手不足への懸念は	岡本 香奈	8
総合スポーツセンターに新たなプログラムを導入する計画は／持続可能なきんぎょタクシーの構築を	栗原 賢尚	9
空き家対策は進んでいるか／通学路の除草管理は適切か	田成 護	10
介護保険料の一定額の引き下げを求める	林 敏哉	11
農業振興の課題解決にどう対処するのか／政策実現するための体制は	福田 史治	12
8月豪雨を踏まえ、今後の対策は	前田美和子	13
人口減少は静かなる有事だ	磯野 博	14
危険な丁字路交差点の道路整備を	濱村 芳光	15
議員定数削減を考えてはどうか／PFAS対策について／金魚と鯉の郷広場の植木の管理は改善したか／国旗、町旗の掲揚はしないのか／浦川導水路の冠水対策はできたか／農地の適正利用は	濱崎 久	16

移住者1人を獲得するために かけられる予算は

たかはま かつひろ
高濱 克洋
議員



答 他自治体と財政状況が異なるため
移住策の単純比較はできない

本

町をPRする目的は人口の維持、とりわけ人口の社会増だ。他自治体ではユニークなキャッチフレーズを付けPRに活用している事例があり、対内的・対外的に有用である。町のキャッチフレーズは。

答

（まちづくり課長）
「魅力と活力あふれ、夢膨らむ未来輝くまち」を掲げている。

問

町おこしにおけるKPIは何か。

答

（まちづくり課長）
第6次長洲町総合振興計画では、2028年度の想定人口を1万4600人という指標を定めている。

問

移住促進は将来的な税收や地域経済への波及効果を見込んだ投資という側面もある。13年ぶりに人口増加を実現した宮崎県都市では労働者1人当たり年間約26万円の税收があり、100万円をかけて移住してもらっても4年で回収できるとの考え方ができる。町では、移住者1人の獲得にいくらまで投資できると試算するか。

答

（まちづくり課長）
他自治体と財政状況が異なるため、単純に比較することはできない。



子どもたちの未来を
守ろう

町のプール管理監督体制は

適切に管理されていると認識している

問

プールの成人水泳教室が11月末で終了したが、町のホームページ等では告知が確認できなかった。どう周知したか。

答

（生涯学習課長）
11月初めに教室登録者一人一人に対して説明を行ったと報告を受けている。

問

プールの遊離残留塩素濃度が基準値を超過した日は、8月から11月までの4か月間で何日あったか。

答

（生涯学習課長）
1日8回の計測のうち、1回でも超過した日は51日あった。

問

104営業日のうち51日と、約2日に1回の頻度で基準値を超えているのではないか。

答

（生涯学習課長）
基準値は「望ましい」ということでの基準である。濃度が一時的に高くなっても時間の経過とともに数値は低くなる。1日の平均は基準値を超えないよう運営しており、安全な管理をしている。

問

基準値を超えた事実を利用者に通知または掲示しているのか。

答

（生涯学習課長）
利用者には掲示していない。指定管理者が日誌に記載し、事務所で管理している。



ふくしま
福島 賢
議員

生成AI導入で「頑張りが過ぎない」まちづくりを！

答

効率化で職員の負担を減らし
住民への対話時間を増やす



生成AIで長洲町をアップデート

本

町は「ながすアプリ」や校務支援システム等ICT基盤が整っている。この基盤を活かし、

生成AIを導入することで職員を定型業務から解放し、住民と向き合う時間を創出すべきだ。現状の課題と、生成AIによるまちづくりの考えは。

答

(町長)

業務効率化に有効なツールであるため、課題解決に向け導入の検討を進めていく。

問

事務効率化を確実にするため、文書の下書きや情報の整理等、どの業務工程にAIを任せるといった具体的な運用イメージをどう考えているか。

答

(まちづくり課長)

議事録作成や要約、企画立案のアイデア出し等を想定している。作業時間を短縮し、職員が重要な判断や住民との対話に注力できる環境を整えていく。

問

生成AIは便利な反面、誤回答や個人情報漏えいといったリスクも懸念される。安全な利用を担保するためのガイドラインの策定等はどうか考えているか。

答

(まちづくり課長)

先進事例を参考に検討委員会を設置し、適切なルールを策定する。あわせて、職員が正しく使いこなせるよう研修等に取組む。

生成AI導入の検討状況は

トライアルの結果を基に具体的に検討していく

問

導入コストの面で、近隣自治体との広域連携により、スケールメリットを活かしたコスト削減やノウハウの共有が可能になると考えるが、現在の検討状況はどうか。



三つの最新AIを検証中

答

(まちづくり課長)

有明圏域の市町と連携し、共同導入による利用料の割引等を検討している。現在、圏域内の未導入自治体と足並みをそろえ、具体的なコスト削減案を協議中である。

問

既に試行中の生成AIの種類と、導入による抜本的な働き方改革への期待、今後の展望は。

答

(まちづくり課長)

「exaBase」「zevo」「QI-GenAI」の三種を全庁的にトライアル中である。各ツールの比較検証を通じ、働き方改革を促す最適なシステムの早期本格導入を目指している。

民生委員・児童委員の現状と なり手不足への懸念は

おかもと かな
岡本 香奈
議員



答 活動費の問題は町としてしっかり
支援していく



「こんにちは。お変わりありませんか？」

身 近な相談相手として地域福祉
の最前線を担う存在である民
生委員・児童委員の現在の状況
は。

答 (町長)
12月1日現在36名の定員に対
し28名を委嘱し、8名の欠員であ
る。地域における役員等も高齢化
しており、なかなか担い手が見つ
からないという現状である。

問 民生委員が訪問している独り
暮らしの高齢者は何名か。

答 (福祉保健介護課長)
訪問している対象者の登録者
数は現在460名である。

問 委員の選任に向けてどのよう
な協力や働きかけをしている
のか。また、欠員が続いている地
区に対して町の対応は。

答 (福祉保健介護課長)
地区の役員等に候補者がいな
いかを尋ねたり、もう一度、再任
ができないかと相談をしている。
駐在員の紹介を受け、町から候補
者宅に訪問をし、活動の内容につ
いて丁寧に説明をしている。

問 活動費が支給されているが、
その支給額は。

答 (福祉保健介護課長)
無報酬のボランティアでの活
動であり、県からは活動費の名目
で一人当たり年間6万2千円、町
からは民生委員・児童委員協議会
補助金として269万9千円を交
付している。協議会の中の各種
研修会や、1人当たり年間
4万8千円の活動費を含む内容と
なっている。



民生委員・児童委員委嘱状交付式
(町ホームページより)

問 無報酬のボランティアである
が、昨今の物価上昇やガソリ
ン代、通信費の高騰で、全国の自
治体でも増額の動きが広がってい
る。本町も独自の実態に即した活
動費の見直しを今こそ検討すべ
きではないか。

答 (町長)
補助金等の額についても十数
年見直し等も行われてない状況で
あり、協議会と前向きに協議し、
その中で活動費の問題は町として
しっかり支援を前向きに検討して
いきたい。



くりはら けんしょう
栗原 賢尚
議員

総合スポーツセンターに新たなプログラムを導入する計画は

答

『本町の豊かな海』にてカヌーやSUPの体験プログラム等を検討している



和式トイレの使い方がわからない子どもも多い

立ち後れている感があるが。

問

総合スポーツセンターの屋外トイレ3か所のうち、洋式トイレは体育館西側1か所のみ設置、また近隣自治体の類似施設と比べ、屋外多目的トイレがない。

答

(生涯学習課長)

総合スポーツセンターは建設から相応の年数が経過しており、今後、総合的に改修は検討していかなければならないものであると認識している。

総

合スポーツセンターの具体的な施設の老朽化の現状と今後の維持管理、更新に関する長期的な計画は。

答

(町長)

来年度予算で早急な対応を検討する。

問

利用者の意見や要望を収集して、サービス改善に活かす仕組みは機能しているのか。また、具体的な意見と、それに対する改善事例は。

答

(生涯学習課長)

寄せられた意見は定期的に報告され、施設の現状と課題を、確実に把握する体制を整えている。

改善事例は、夏場の暑さ対策、夜間の事業等を実施し活用した。

持続可能なきんぎょタクシーの構築を

住民が望む持続可能な地域公共交通体系を構築する

問

一部の町外登録利用者が、玉名駅から長洲港まで当タクシーを使い、フェリーで島原市へ渡航する等の利用をしていることについて、当事業の本来の目的との乖離、また、民業の圧迫を懸念している声があるが。

答

(まちづくり課長)

地域経済の活性化につながることから、町外者のそのような利用も問題ないと認識している。

問

サービスを担う運転手の人材確保、待遇改善も重要な課題である。

労働条件の適正化や待遇改善について、どのような働きかけや支援を行っているのか。

答

(まちづくり課長)

待遇改善や人材確保はタクシー業界全体の課題でもあり、燃料費や人件費等の高騰を考慮し、直接的ではないが町としても支援をしている。



安全は全てにおいて優先する。
日頃よりの安全運転に感謝！

空き家対策は進んでいるか

たなり まる
田成 護
議員



答 現地調査を行い、所有者や法定相続人へ改善依頼している

空 き家数、空き家率は。

(町長)

答 空き家数1030件、空き家率14・5%である。

問 特定空き家数と対応状況は。

(まちづくり課長)

答 現在2件指定している。勧告を行っており、所有者と法定相続人に改善を求めている。

問 空き家対策の周知や啓発はどのように行っているか。

(まちづくり課長)

答 ホームページや広報誌、固定資産税の納税通知書に空き家対策のチラシ等を同封している。



さらなる空き家対策が必要

問 防犯防災の観点から対策は行っているか。

(まちづくり課長)

答 空家等対策協議会を通じて、荒尾消防署長洲分署とも情報共有している。

答 (総務課危機管理対策室長)

消防団では、日頃の巡回の際に空き家等の点検も行っている。

問 空き家解体のための国の補助金ほどの程度か。

(まちづくり課長)

答 600万円の予算のうち、1／2は国からの補助金である。1件当たり上限50万円、12件分の予算である。

通学路の除草管理は適切か

月2回のパトロールや地元からの情報により対応している

問 通学路で歩道に雑草が大きくはみ出し、生徒児童が安全に通行できない状況があった。通学路の維持管理状況はどうか。

(町長)

答 4月から11月にかけて、4回か



安全な通学路を！

ら6回程度の除草を実施している。国道や県道は、県と情報共有を図りながら対応を依頼している。

問 3月議会です算が決まり、それから実施の手続きとなるが、適正な時期に実施できる対策はないのか。

(建設課長)

答 来年度は債務負担行為を行い、4月1日には着手できるように進めていく。

問 雑草が生えにくいような対策はできないのか。

(建設課長)

答 今年度、町道3路線に防草コンクリートと防草シートを施工している。



はやし としや
林 敏哉
議員

介護保険料の一定額の引き下げを求める

答 引き下げができないかを含め検討する

介 護給付費準備基金を取り崩し、介護保険料の引き下げを求めるが。

答 (福祉保健介護課長)
介護保険運営協議会で審議し、保険料の引き下げができないかを含め検討する。

問 介護給付費準備基金の現在高は。

答 (福祉保健介護課長)
約2億1千万円である。

問 基金残高について国からどの位の額の積み立てをしておくことが望ましいか、適正とされる根拠となる指標はあるのか。

答 (福祉保健介護課長)
明文化された指標等はない。

問 ある程度の余力をもった基金積立は必要と思うが、これまでに基金を取り崩し介護保険料の引き下げを行ったことはあるか。

答 (福祉保健介護課長)
引き下げを行ったことはない。

問 これまでに基金を取り崩し、介護保険料を引き下げる議論を行ったことはあるか。

答 (福祉保健介護課長)
引き下げや据え置き等の議論は行ったが、第6期から第9期まで据え置いてきた。

問 令和6年度末時点において、65歳以上の被保険者の介護保険サービス利用率は。

答 (福祉保健介護課長)
約14・7%である。

問 介護保険法第129条は介護保険料について定めている。第3項では「介護給付に要する費用等とおおむね3年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならぬ。」とされているが、どのように理解、解釈したか。

答 (福祉保健介護課長)
介護保険特別会計において、歳出と歳入が釣り合うようにバランスをとり、計画期間内、また中長期的に安定した保険運営を行うことが必要と解釈する。

最後に

一生にわたって介護保険料を支払っているにも関わらず、介護保険サービスを利用していない、給付を受けていない被保険者は約85%にも上る。高齢者の生活は本当に厳しい。介護保険料の引き下げは今まで支払ってきた介護保険料の一部を該当する対象者に還元することになり、住民が納得する一定額の引き下げを念頭に実施してもらいたい。介護保険運営協議会に向けて、どの程度までなら引き下げが可能なのか入念に試算を行い提案が必要だ。



急がれる介護保険料の引き下げ

農業振興の課題解決に どう対処するのか

ふくだ ふみはる
福田 史治
議員



答

高齢化や耕作放棄地の拡大に対処して
農地利用の効率化を目指す



農業振興は喫緊の課題

本

町は、「人・農地プラン」から「地域計画」へ名称を変えて、集落営農組織の法人化の他、圃場整備もふまえた農地の集積・集約や地域営農の持続的な有効利用について取組むことが必要だ。地域計画で策定された目標地図とは何か。また、どのように農業振興に役立てるのか。

答

(町長)

目標地図は、農業を担う者ごとに利用する農地を示した地図である。農業者の高齢化や耕作放棄地の拡大に対処できるよう、農地の集約化、農地利用の効率化を目指す。

町政を問う

問

農業を次世代へ引き継ぐため、農地の集積・集約化、耕作放棄地は喫緊の課題である。新規就農者の確保はどのように取組むのか。

答

(町長)

現在、農業者間で集積・集約化への話し合いを行い、取組を進めている。新規就農者が令和7年に1名就農し、支援事業にも取組んでいる。耕作放棄地については、耕作条件の改善や圃場整備事業等を推進して維持、強化に取組んでいきたい。

問

新規就農者への支援は、どういったものか。

答

(農林水産課長)

新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金補助金として1カ月につき12万5千円(1年150万円)を最長3年間交付する。また、経営発展支援事業で農業機械の導入支援として、上限額500万円に対して3/4の375万円を補正予算に計上している。

政策実現するための体制は

未来創造室の新設により事業調整や推進と促進をする

問

町長は、「未来輝く町」に向け「新たな挑戦」でさまざまな政策を推進中であるが、職員の体制は現行で十分機能しているか。また、情報共有や協同を促進する部署はどこか。これからも再編の検討はあるのか。

答

(町長)

多様化・高度化する政策課題への対応や迅速な意思決定の観点から、更に柔軟性と連携強化が求められる。新設の未来創造室は、地域の未来を描きだす部署。柔軟で機動的な行財政運営体制の構築を目指す。

答

(総務課長)

未来創造室は、全庁的に取組む政策の中心的・先導的な役割を果たすための組織である。

最後に

町民が期待する政策実現のため町長を先頭に職員が一丸となり取組んでほしい。



まえだ みわこ
前田美和子
議員

8月豪雨を踏まえ、今後の対策は

行政、消防団、住民と連携し 防災対策を強化する



避難者の受付け訓練〈長洲中体育館〉

8月に本町で初めて線状降水帯が発生し、特別警報レベル5が発令された。今回の情報を基盤とした対策が必要である。行政と町民が一体となり、災害に強いまちを構築するための取組は。

答

(町長)

今後、気象情報発令等大雨予想の場合は、早めの避難を呼びかけ、浸水場所の把握と周知を行っていく。地震、津波の備えとして、町全体での町民参加型の訓練や、長洲中において防災学習と避難所運営訓練を実施した。

問 線状降水帯の発生は、有明海の海水温の上昇が要因であり来年も発生する可能性がある。避難所や避難ルートの再確認が必要ではないか。

答

(総務課危機管理対策室長)

町内を三つに分けたハザードマップと長洲町版マイタイムラインの作成を全世帯に配布している。これらを活用し安全確保をお願いしたい。区の防災訓練や防災士等で普及活動を実施している。防災士による講話の事業を行っているが、講師の登録数と活動内容は。

答

(総務課危機管理対策室長)

本町で把握している防災士は76名、講師は22名である。延べ39名が各行政区防災講話や町主催の訓練等で活動している。

問

長洲中の防災学習では、学校運営協議会、教育委員会合同で、体育館で避難所運営訓練を実施した。段ボールベッドやテントの組立て等を体験し、生徒達の防災意識が高まった。経験できて良かった等の意見が出たが今後は。

答 (総務課危機管理対策室長)
継続して訓練を行うことを計画している。

問 8月豪雨をどのようにとらえているか。

答

(町長)

豪雨の中、排水機場管理、河川の樋門、道路冠水、倒木、被害者救援等に対応した。行政、消防団、地域住民との連携が重要である。地道に訓練を行い、災害時には冷静な判断をする必要がある。町民の命を守るため防災対策に力をいれていく。

	河川氾濫	大雨	土砂災害	高潮
警戒レベル5相当	レベル5 氾濫特別警戒	レベル5 大雨特別警戒	レベル5 土砂災害特別警戒	レベル5 高潮特別警戒
警戒レベル4相当	レベル4 氾濫危険警戒	レベル4 大雨危険警戒	レベル4 土砂災害危険警戒	レベル4 高潮危険警戒
警戒レベル3相当	レベル3 氾濫警戒	レベル3 大雨警戒	レベル3 土砂災害警戒	レベル3 高潮警戒
警戒レベル2	レベル2 氾濫注意警戒	レベル2 大雨注意警戒	レベル2 土砂災害注意警戒	レベル2 高潮注意警戒
警戒レベル1	早期注意警戒			

令和8年5月下旬(予定)より
気象の警報等が大きく変わる
(気象庁ホームページを参考に作成)

人口減少は静かなる有事だ

いその ひろ博
磯野 議員



答 少子化対策、人口増に向けた取組を進めていく



人口減少時代に立ち向かえ

定 住に向けた取組について、本町の人口は年々減少し、令和7年10月31日現在において、1万5097人となっている。レインボーみやの」の入居状況と、その世帯の属性は。

答 (町長)

現在約630人が入居しており、250世帯のうち249世帯が入居している。世帯の属性だが、夫婦のみ世帯が19世帯、子どもがいる世帯が89世帯、その他の世帯が119世帯、残り23戸は企業の管理となっている。

町政を問う

問 退去世帯の転出先は把握しているのか。

(まちづくり課長)

答 退去件数は累計165件で、町内への転居が61件、約4割。町外への転居が104件、約6割となっている。

問 退去世帯の勤務先や、所得、家族構成を町は把握しているか。把握しているのであれば、今後、家を建てるであろう家族、世帯が予測できる。町は、把握や分析、リスト化等、それらを細分化したものを持っているか。

答 (まちづくり課長)

所得や家族構成までは分析していない。

問 把握分析をし、この世帯は近い将来、家を建てるであろう等のスコアリング等を考えたほうがよい。定住後に、町としてフォロー、追跡をするべきだと思うが。

答 (町長)

何年か後には退去し、家を建てる際に、データを基に行政支援ができるかどうか。分析、追跡をしっかりとらないといけない。担

当課で検討したいと思う。

問 レインボーみやのは、企業に貸出ししている部分もあるのですが、町外出身者も住んでいるのではないかと思う。他の自治体と比べて本町は有利ではないか。これを活かしていかないといいない。定住に向けた力強い施策が必要ではないか。

答 (町長)

限られた予算の中であるが、子育て支援はしっかりとやらないと、人口減少と少子化は解消できないことは十分にわかっている。分析を行い、それをどうエビデンスとデータとして活かすかを、関係課と協議しながら、子育て支援策の充実を図り、少子化対策、人口増に向けた取組を進めていかなければならない。



はまむら よしみつ
濱村 芳光
議員

危険な丁字路交差点の道路整備を

答 歩道はないが幅員6メートル以上の改良が進んでいる



交通が多い丁字路交差点

問 野区のマルエイ六栄店東の丁字路交差点は、車等の交通量が多く、道幅が狭い所があるため、通学中の小中学生は非常に危険である。この状態を改善する必要があるのでは。

答 (町長) これまで当該箇所の安全対策を実施し、交差点の安全確保に取り組んでいる。対策工事後は、交通事故は発生していない。

問 今すぐに道路の幅を広げる工事の予定はないか。

答 (建設課長) 丁字路交差点から東側には、歩道はないが、概ね6メートル以上の改良が進んでいる。交差点の西側の宮崎方面に向かう通学路には6メートルに満たない箇所があり、今年度、この区間の道路拡幅に向けた設計を優先的に実施していく。

問 交差点西側の宮崎方面に向かう道路拡幅について、具体的に説明を。

答 (建設課長) 宮野橋付近から向野踏切に向かう通りの約250メートルは、道路拡幅に向けた詳細設計を実施している。現在、道路の幅員が約5メートルなので、歩道を含めて整備を考えている。

問 歩道を含めた道路幅は何メートルになるか。

答 (建設課長) まだ、拡幅に向けた内容は確定していない。

問 改良工事完成までの期間は。



安全が課題である通学路

答 (建設課長) この事業は交付金を活用しているため、補助の付き具合で変わる。

問 町は、この交差点に信号機を設置する考えはないか。

答 (総務課危機管理対策室長) 信号機の設置は県警が交通量や道路形状等を検討して決定する。荒尾警察署に確認し、当該箇所信号機を設置する予定はないとの回答を得ている。

議員定数削減を考えてはどうか

はまさき ひさ
濱崎 久
議員



答 答弁は差し控える

定

数削減で専門的な議員が登場し、委員会活動等で専門分野の意見が出るようにしてはどうか。

答

(町長)
答弁は差し控える。

問

町政の発展のために答弁すべきだ。

PFAAS対策について

県発の情報は熟知する

問

TSMC（台湾積体電炉製造工場）が県に進出後、川のPFAAS（ガンの病気に関する化合物）の濃度上昇が確認された。工場稼働の因果関係が指摘されているが、対応はどう取っているか。

答

(町長)
県の状況を注視している。

問

この坪井川は有明海に面している町も影響を受ける。上水道、下水道の問題、技術者がいない二つの課を合併し、技術者を採用して対応しておくべきではないか。

町政を問う

答

(町長)
県が発表したら、町としても対応が必要と考えている。

金魚と鯉の郷広場の植木の管理は改善したか

ボランティアの協力を検討する

問

指摘した写真はあったか。その後の植木の管理について改善されたか。

答

(町長)
その際の写真は申し訳ない、保管不足していた。今後皆様が快適に利用できるよう管理運営する。

国旗、町旗の掲揚はしないのか

再発防止の対策を打つ

問

祝日に国旗、町旗の掲揚をしなかったのはなぜか。

答

(教育長)
11月3日は国民の祝日に関する法律で定められた祝日、文化の日であり、自由と平和を愛し文化をすすめる日であった。確認事項を失念し、午後3時に掲揚した。

答

(町長)
町は明確な取り決めをしていない。

浦川導水路の冠水対策はできたか

更新は期間が必要

問

排水機場の更新等、排水能力は向上できたか。

答

(町長)
施設更新に向けた基礎調査に関する要望を行っている。

農地の適正利用は

個人情報であり答弁控える

問

用途地域未指定農地の造成の、農地法の手続きはどのように行われているのか。

答

(農業委員会会長)
農地法に基づき適切に審議し、許可並びに県へ進達を行っている。